



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社ルックホールディングス

上場取引所 東

コード番号 8029 URL <http://www.look-holdings.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 和洋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高山 英二 TEL 03-3794-9148

四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有（アナリスト・プレス向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	21,498	2.2	399	△34.5	493	△33.5	395	△28.6
29年12月期第2四半期	21,036	1.7	610	ー	742	ー	553	ー

（注）包括利益 30年12月期第2四半期 △298百万円（ー％） 29年12月期第2四半期 626百万円（ー％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	51.74	ー
29年12月期第2四半期	72.47	ー

（注）当社は平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	30,624	21,630	69.5
29年12月期	31,364	22,122	69.4

（参考）自己資本 30年12月期第2四半期 21,287百万円 29年12月期 21,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	ー	0.00	ー	6.00	6.00
30年12月期	ー	0.00	ー	ー	ー
30年12月期（予想）	ー	ー	ー	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成29年12月期の期末配当の内訳 普通配当5.00円 記念配当1.00円

当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年12月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年 1月 1日～平成30年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	4.6	1,600	9.6	1,800	3.0	1,600	4.1	209.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年12月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細につきましては、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	7,670,613株	29年12月期	7,647,413株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	14,440株	29年12月期	13,752株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	7,638,043株	29年12月期2Q	7,634,285株

（注）当社は平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- （1）平成30年12月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 5.00円
- （2）平成30年12月期の連結業績予想
通期 1株当たり当期純利益 41.92円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦拡大の懸念が広がるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、百貨店などでセール開始時期が6月に前倒しになったことにより、一時的に消費が拡大したものの、訪日外国人による免税需要を除き、衣料品に関する消費者の節約志向は依然として強く、総じて厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社は1月から持株会社体制に移行しグループ経営の一層の効率性向上に向けた対応を実施してまいりました。当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画で掲げる重点政策「既存事業の収益向上」、「Eコマース事業の拡大」、「積極的な新規事業開発」に引き続き取り組み、安定的な収益基盤の確立に努めてまいりました。既存事業では、堅調に推移しているインポートブランドの出店政策を推し進め、Eコマース事業では、「ルックメンバーシップ」の対象ブランドや対象店舗の拡大に取り組むなど、成長分野に対して経営資源を効果的に投資してまいりました。また、新規事業では、フランスのライフスタイルブランド「ベンシモン」の独占輸入販売を開始し、本年2月に「ベンシモン オトゥール・デュ・モンド代官山店」を東京代官山にオープンいたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は214億9千8百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は3億9千9百万円（前年同期比34.5%減）、経常利益は4億9千3百万円（前年同期比33.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9千5百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、中核事業会社の株式会社ルックが展開する「キース」や「イル ビゾンテ」、「マリメッコ」をはじめとした主要ブランドが引き続き堅調に推移し、「A.P.C.」を展開するA.P.C. Japan株式会社において、本年3月に開業した東京ミッドタウン日比谷への新規出店に加え、レディースウエアや雑貨の売上が好調に推移した結果、売上が伸長いたしました。また、「デンハム」を展開する株式会社デンハム・ジャパンにおいては、新規出店策の推進やスマートフォンアプリを導入しオンラインと店舗の連携強化に努めるなど更なる売上拡大に取り組んでまいりました。一方、Eコマース事業では、「ルックメンバーシップ」において、新たに「ベンシモン」や「デンハム」を対象ブランドに加えるなどお客様の利便性向上に努め、Eコマース事業の更なる拡大に向けた諸施策を実行してまいりました。これらの結果、「日本」の当第2四半期連結累計期間の売上高は、136億7千3百万円（前年同期比0.9%増）となりましたが、為替レートの変動による仕入コストの上昇などにより、営業利益は2億7千8百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

「韓国」につきましては、株式会社アイディールックにおいて、「サンドロ」「マージュ」などインポートブランドの売上が引き続き好調に推移いたしました。また、「デンハム」の店舗展開を本年5月より開始いたしました。一方、アウトレット販売における粗利益率の低下等により、営業利益は前年同期を下回りました。株式会社アイディージュイにおいては、不採算店舗の撤退や百貨店への新規出店を推し進めたことなどにより、売上が増加いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、74億4千3百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は2億9百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

「その他海外」（香港・中国）につきましては、ルック(H.K.) Ltd. (香港) や洛格(上海) 商貿有限公司においては、売上が堅調に推移したものの、中国での人件費の上昇など、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は前年同期を下回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億1千万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は8百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は212億2千7百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は4億9千5百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、中核事業会社の株式会社ルックからの受注減少により、売上高が前年同期を下回り、当第2四半期連結累計期間の売上高は12億6千2百万円（前年同期比5.1%減）となりました。一方、製造経費の低減に努めた結果、営業損失は3千2百万円（前年同期は3千1百万円の営業損失）となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、外部受託取扱高が減少した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億1千7百万円(前年同期比8.9%減)、営業利益は8百万円(前年同期比71.9%減)となりました。

(飲食事業)

「飲食事業」につきましては、株式会社ファッションアブルフーズ・インターナショナルが展開する「ジェラテリア マルゲラ」において、展開店舗数の減少により売上高が前年同期を下回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4千7百万円(前年同期比26.1%減)、営業損失は2千5百万円(前年同期は1千4百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加しましたが、季節要因などにより受取手形及び売掛金、製品及び商品が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億3千9百万円減少し、306億2千4百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億4千7百万円減少し、89億9千4百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べ4億9千1百万円減少し、216億3千万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、69.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ17億8千4百万円増加し、64億1千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は4億9千4百万円となり、増加要因として、売上債権の減少13億5千8百万円、たな卸資産の減少6億7千1百万円、減少要因として、仕入債務の減少8億8百万円などにより、18億4千万円の増加(前年同期は21億1千7百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億6百万円などにより、4億2千8百万円の減少(前年同期は5億8千万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として、借入金の増加額7億2千9百万円、減少要因として、配当金の支払2億2千6百万円などにより、4億6千8百万円の増加(前年同期は4億8千万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の通期業績予想につきましては、平成30年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,971	6,804
受取手形及び売掛金	5,755	4,240
商品及び製品	8,481	7,470
仕掛品	436	474
原材料及び貯蔵品	306	342
繰延税金資産	1,353	1,316
その他	600	728
貸倒引当金	△64	△54
流動資産合計	21,841	21,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,219	1,230
土地	1,665	1,633
その他(純額)	951	875
有形固定資産合計	3,836	3,739
無形固定資産	462	376
投資その他の資産		
投資有価証券	3,353	3,166
敷金	1,708	1,735
退職給付に係る資産	5	34
その他	292	386
貸倒引当金	△137	△137
投資その他の資産合計	5,222	5,185
固定資産合計	9,522	9,302
資産合計	31,364	30,624

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,353	2,463
短期借入金	106	830
1年内返済予定の長期借入金	—	550
未払金	55	80
未払費用	1,569	1,413
未払法人税等	275	127
未払消費税等	166	308
返品調整引当金	41	27
賞与引当金	122	120
ポイント引当金	43	28
関係会社事業損失引当金	5	—
資産除去債務	56	67
その他	301	365
流動負債合計	6,096	6,381
固定負債		
長期借入金	1,900	1,350
繰延税金負債	472	425
退職給付に係る負債	157	259
役員退職慰労引当金	11	31
資産除去債務	214	210
その他	388	335
固定負債合計	3,144	2,612
負債合計	9,241	8,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,340	6,361
資本剰余金	1,631	1,651
利益剰余金	11,759	11,925
自己株式	△18	△19
株主資本合計	19,713	19,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,530	1,394
為替換算調整勘定	528	△26
その他の包括利益累計額合計	2,058	1,367
非支配株主持分	350	343
純資産合計	22,122	21,630
負債純資産合計	31,364	30,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	21,036	21,498
売上原価	10,275	11,008
売上総利益	10,760	10,489
販売費及び一般管理費	10,150	10,090
営業利益	610	399
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	31	35
為替差益	—	7
退職給付引当金戻入額	59	—
その他	76	76
営業外収益合計	175	129
営業外費用		
支払利息	11	10
為替差損	1	—
固定資産除却損	13	15
店舗解約違約金	9	—
その他	7	9
営業外費用合計	42	35
経常利益	742	493
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	—	5
関係会社貸倒引当金戻入額	—	1
特別利益合計	—	6
特別損失		
減損損失	6	6
関係会社事業損失引当金繰入額	2	—
特別損失合計	9	6
税金等調整前四半期純利益	733	494
法人税等	175	89
四半期純利益	558	404
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	553	395

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	558	404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△136
為替換算調整勘定	48	△566
その他の包括利益合計	68	△703
四半期包括利益	626	△298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	630	△295
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	733	494
減価償却費	439	407
減損損失	6	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△2
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△8	△14
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△85	103
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33	20
受取利息及び受取配当金	△39	△45
支払利息	11	10
固定資産除却損	13	15
為替差損益(△は益)	9	△17
売上債権の増減額(△は増加)	1,701	1,358
たな卸資産の増減額(△は増加)	678	671
仕入債務の増減額(△は減少)	△956	△808
前渡金の増減額(△は増加)	△22	△39
未収入金の増減額(△は増加)	48	△83
未払費用の増減額(△は減少)	△274	△130
未払消費税等の増減額(△は減少)	93	168
その他	△90	△34
小計	2,281	2,062
利息及び配当金の受取額	39	44
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△195	△258
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,117	1,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29	△390
定期預金の払戻による収入	51	332
有形固定資産の取得による支出	△511	△206
無形固定資産の取得による支出	△19	△13
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△9	△14
貸付金の回収による収入	8	8
敷金の差入による支出	△119	△49
敷金の回収による収入	61	11
その他	△12	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580	△428

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,150	830
短期借入金の返済による支出	△850	△101
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△200	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28	△28
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△188	△226
非支配株主への配当金の支払額	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	480	468
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△95
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,027	1,784
現金及び現金同等物の期首残高	4,279	4,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,307	6,410

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が8月31日であった(株)レッセ・パッセは、連結財務諸表作成に当たり、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について必要な調整をおこなっておりましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を12月31日に変更しております。

この決算期変更により、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、平成29年12月1日から平成30年6月30日までの7か月間を連結しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は222百万円、営業利益は2百万円、経常利益及び税金等調整前四半期当期純利益は9百万円それぞれ増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社において、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	その他 海外	計						
売上高										
外部顧客への 売上高	13,523	7,059	106	20,690	211	70	64	21,036	—	21,036
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21	9	—	31	1,118	497	—	1,647	△1,647	—
計	13,545	7,069	106	20,721	1,329	567	64	22,683	△1,647	21,036
セグメント利益 又は損失(△)	362	210	16	589	△31	29	△14	572	37	610

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
13,869	7,059	81	24	21,036

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	その他 海外	計						
売上高										
外部顧客への 売上高	13,651	7,431	110	21,193	247	10	47	21,498	—	21,498
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	22	12	—	34	1,014	507	—	1,556	△1,556	—
計	13,673	7,443	110	21,227	1,262	517	47	23,055	△1,556	21,498
セグメント利益 又は損失(△)	278	209	8	495	△32	8	△25	446	△46	399

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額はセグメント間の取引に関わる調整額1,049百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,095百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。なお、第1四半期連結会計期間より、持株会社体制に移行したことに伴い、当社において新たに報告セグメントに帰属しない全社費用が発生しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来決算日が8月31日であった連結子会社(株)レッセ・パッセは、決算日を12月31日に変更しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間における(株)レッセ・パッセの会計期間は7か月となっています。

なお、当第2四半期連結累計期間に含まれる(株)レッセ・パッセの平成29年12月1日から平成29年12月31日までの売上高及びセグメント利益は「アパレル関連事業」の「日本」でそれぞれ222百万円及び2百万円であります。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
13,956	7,431	80	30	21,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。